

半 期 報 告 書

(第11期中) 自 平成30年4月1日
至 平成30年9月30日

株式会社フォレストホールディングス

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第11期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	34
第6 【提出会社の参考情報】	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	42

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成30年12月21日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社フォレストホールディングス
【英訳名】	Forest Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 恭彰
【本店の所在の場所】	大分県大分市西大道二丁目3番8号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
【電話番号】	092(477)5496
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 和男
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高（百万円）	223,307	224,751	223,265	450,055	456,826
経常利益（百万円）	1,931	1,878	2,407	5,516	6,155
親会社株主に帰属する中間 （当期）純利益（百万円）	1,176	1,195	1,660	3,241	3,961
中間包括利益又は包括利益（百万 円）	2,388	1,383	5,808	6,197	8,091
純資産額（百万円）	106,038	110,726	122,634	109,845	117,433
総資産額（百万円）	239,126	247,552	258,708	242,817	254,246
1株当たり純資産額（円）	2,978.25	3,108.48	3,444.88	3,084.49	3,297.76
1株当たり中間（当期）純利益 （円）	34.14	34.71	48.19	94.06	114.97
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	42.9	43.3	45.9	43.8	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	8,886	6,250	4,228	9,866	7,906
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,071	517	△2,905	△2,280	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△793	△638	△673	△974	△740
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	31,183	36,918	38,598	30,786	37,946
従業員数（人）	2,265	2,263	2,232	2,244	2,216
（外、平均臨時雇用者数）	(1,479)	(1,524)	(1,826)	(1,502)	(1,569)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第11期中間連結会計期間の期首から適用しており、第10期中間連結会計期間及び第10期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	952	1,004	993	1,360	1,460
経常利益 (百万円)	577	605	500	625	649
中間 (当期) 純利益 (百万円)	568	597	486	584	563
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379
純資産額 (百万円)	56,947	57,087	56,963	56,979	57,032
総資産額 (百万円)	67,979	68,415	70,404	67,680	68,469
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	14.00	17.00
自己資本比率 (%)	83.8	83.4	80.9	84.2	83.3
従業員数 (人)	33	46	46	34	45
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(3)	(4)	(3)	(5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3. 第9期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

4. 第10期の1株当たり配当額には、設立10年と業績を勘案した特別配当4円を含んでおります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第11期中間会計期間の期首から適用しており、第10期中間会計期間及び第10期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループの事業は卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
医薬品等卸販売事業	2,154 (1,813)
その他事業	78 (13)
合計	2,232 (1,826)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が当中間連結会計期間において256名増加しておりますが、主として株式会社アステムの物流部門において派遣社員を臨時雇用に変更したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

事業部門の名称	従業員（人）
従業員数（人）	46 (4)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの(株)ダイコー沖縄にはダイコー沖縄労働組合があり、平成30年9月30日現在における組合員数は72人で、上部団体には加盟しておりません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

なお、当社グループの他の会社には労働組合はございません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間より、繰延税金資産及び、繰延税金負債の表示方法を繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法へ変更し、表示方法の内容を反映させた組換え後の数値で前中間連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における経営成績と、前中間連結会計期間との主な増減は、以下のとおりであります。

a. 売上

売上高は2,232億65百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

部門別の状況につきましては、医薬品等卸販売事業は2,229億45百万円（同0.7%減）、その他事業では3億19百万円（同5.1%増）となりました。

b. 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は178億78百万円（同1.9%増）となり、3億25百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は、168億81百万円（同0.4%増）となり、61百万円増加しました。

その結果、営業利益は、9億96百万円（同36.0%増）となり、2億63百万円増加しました。

c. 営業外損益、経常利益

営業外収益は15億31百万円（同31.5%増）となり、3億66百万円増加しました。

営業外費用は1億21百万円（同499.9%増）となり、1億円増加しました。

その結果、経常利益は24億7百万円（同28.2%増）となり、5億29百万円増加しました。

d. 特別損益、親会社株主に帰属する中間純利益

特別利益は5億95百万円（同128.7%増）となり、3億35百万円増加しました。

特別損失は3億66百万円（同9.7%増）となり、32百万円増加しました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は26億35百万円（同46.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は16億60百万円（同38.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における財政状態と、資産及び負債、純資産の主な増減は、前連結会計年度末と比較して以下のとおりであります。

e. 資産

流動資産は、譲渡性預金の預入により有価証券が2億円増加し、現金及び預金が6億33百万円増加しました。

また、受取手形及び売掛金は47億30百万円減少し、総債権月数は2.46ヵ月と0.07ポイント改善しました。商品及び製品は3億39百万円増加し、在庫月数は0.79ヵ月と0.03ポイント増加しました。

その結果、流動資産は1,686億42百万円となり、39億86百万円減少しました。

有形固定資産は、設備投資7億78百万円があったものの、減価償却費による減少6億26百万円、減損損失による減少3億14百万円等があり、合計としては2億円減少しました。投資その他の資産は、株価上昇による含み益

増加等により投資有価証券が86億46百万円増加し、合計としては86億53百万円増加しました。

その結果、固定資産は900億66百万円となり、84億49百万円増加しました。

f. 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が21億92百万円減少し、電子記録債務が1億63百万円増加したことで、総債務月数は3.48ヵ月と0.02ポイント増加しました。賞与引当金は引当月数の増加により5億18百万円増加し、その他は預り金、未払消費税等の減少により5億56百万円減少しました。

その結果、流動負債は1,253億26百万円となり、15億31百万円減少しました。

固定負債は、繰延税金負債が8億68百万円増加しました。

その結果、固定負債は107億48百万円となり、7億93百万円増加しました。

g. 純資産

純資産は、剰余金の配当による5億85百万円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により16億60百万円増加し、利益剰余金が10億74百万円増加しました。また、自己株式の2百万円取得があり、株主資本としては10億72百万円増加しました。その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金の増加等により、39億86百万円増加しました。

その結果、純資産は1,226億34百万円となり、前連結会計年度より52億1百万円増加し、総資産は2,587億8百万円と前年より44億62百万円増加したことで、純資産比率は47.4%と前年より1.3%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により42億28百万円増加、投資活動により29億5百万円減少、財務活動により6億73百万円減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加し、385億98百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス42億28百万円（前年同期比20億22百万円減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額12億83百万円、仕入債務の減少20億29百万円、たな卸資産の増加3億39百万円があったものの、税金等調整前中間純利益26億35百万円、売上債権の減少47億32百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス29億5百万円（同34億23百万円減）となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入1億41百万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出8億93百万円、投資有価証券の取得による支出21億9百万円、及び、貸付けによる支出70百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス6億73百万円（同34百万円減）となりました。

これは主に、配当金の支払額5億85百万円、リース債務の返済による支出65百万円があったこと等によるものであります。

以上の結果により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加し、385億98百万円となりました。

③生産、受注及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	205,239	99.1
その他事業	147	104.0
合計	205,387	99.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当中間連結会計期間の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	222,945	99.3
その他事業	319	105.1
合計	223,265	99.3

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が中間連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

b. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用し算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって定期的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

c. 有形・無形固定資産の減損

当社グループは、事業の維持・発展のために有形及び無形の固定資産を有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピングや割引前キャッシュ・フローの総額等を、各企業の固有の事情を反映した合理的な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落や収益性の低下により、減損処理が追加で必要になった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

d. 投資有価証券の減損

当社グループは、取引の円滑な遂行や取引関係の維持のため、株式等を所有するケースがあります。これらの株式等には、公開会社のものと非公開会社のものが含まれております。公開会社の株式については、中間決算日の市場価格が帳簿価格よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、非公開会社の株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価格よりも50%以上下落した場合には減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により損失の計上が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 医薬品等卸販売事業

当社グループの中核事業であります医療用医薬品事業におきましては、薬価改定や後発医薬品の使用促進等厳しい環境下ではありましたが、今年度4月より施行された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」を最重点取組課題と捉え、全社一丸となって対応に努めた結果、期首に想定した厳しい予測を回避することができました。動物用医薬品・食品事業につきましても、全般的に市況が堅調に推移し、前期に引き続き増益となりました。

一方、一般用医薬品事業につきましては、記録的な猛暑や地震・豪雨等の自然災害の影響で夏場以降の業績が伸び悩み減収となりましたが、前期から成果が見え始めた物流コストの低減等により、利益としては最低限の影響で留めることができました。

その結果、売上高は2,229億45百万円（同0.7%減）となりました。

b. その他事業

その他事業では、売上高は3億19百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

合計としまして、当中間連結会計期間の売上高は2,232億65百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は9億96百万円（同36.0%増）、経常利益は24億7百万円（同28.2%増）、税金等調整前中間純利益は26億35百万円（同46.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は16億60百万円（同38.8%増）となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、満期保有目的の債券、子会社株式の取得、並びに、設備投資によるものであります。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、グループ内の資金融通を行っております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金は、非連結子会社の合併時に引き継いだ30百万円であり、これにリース債務を加えた有利子負債の残高は、2億1百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、385億98百万円となっております。

当社グループは医療用医薬品、一般用医薬品、動物用医薬品、医療機器等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社グループでは、急速な社会環境の変化や販売競争の激化に対処するため、業務全般にわたる標準化と効率化の推進、営業拠点の整備と機能拡充を中心に9億57百万円の設備投資を実施いたしました。

医薬品等の卸販売事業におきましては、その主なものとしまして、㈱アステムで、鹿屋支店の建替えに2億93百万円の投資を実施しております。

その他事業については、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

㈱アステムにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました鹿屋支店の建物の新設については平成30年6月に完了しております。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成30年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年12月21日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,206,379	37,206,379	非上場・非登録	単元株式数 1,000株（注）
計	37,206,379	37,206,379	—	—

（注） 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	—	37,206,379	—	3,000	—	2,151

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
フォレストホールディングス従業員持株会	大分県大分市西大道二丁目3-8	3,878	11.25
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1-1	2,402	6.97
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5-1	2,329	6.76
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川四丁目6-10	2,308	6.70
吉村 恭彰	大分県大分市	975	2.83
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4-1	800	2.32
吉村不動産株式会社	大分県大分市西大道二丁目3-8	594	1.72
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6-8	574	1.66
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5-1	570	1.65
吉村 玲子	北九州市小倉北区	414	1.20
計	—	14,848	43.10

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,759,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,134,000	34,134	—
単元未満株式	普通株式 313,379	—	—
発行済株式総数	37,206,379	—	—
総株主の議決権	—	34,134	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式は次のとおりであります。
自己株式 382株

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社フォレストホールディングス	大分県大分市西大道二丁目3-8	2,759,000	—	2,759,000	7.42
計	—	2,759,000	—	2,759,000	7.42

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也 氏及び、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡 氏により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度

貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也 氏

貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡 氏

貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久 氏

当中間連結会計期間及び当中間会計期間

貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也 氏

貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡 氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 40,022	※2 40,656
受取手形及び売掛金	※5 96,252	※5 91,522
電子記録債権	※5 130	※5 128
有価証券	—	200
商品及び製品	26,716	27,056
その他	10,243	9,770
貸倒引当金	△737	△691
流動資産合計	172,629	168,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 10,643	※2 10,454
機械装置及び運搬具（純額）	482	443
土地	※2 18,811	※2 18,795
リース資産（純額）	191	150
建設仮勘定	57	121
その他（純額）	912	933
有形固定資産合計	※1 31,099	※1 30,898
無形固定資産		
その他	967	963
無形固定資産合計	967	963
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 44,789	※2 53,435
長期貸付金	1,759	1,868
退職給付に係る資産	223	239
繰延税金資産	29	21
その他	3,372	3,320
貸倒引当金	△507	△615
投資損失引当金	△118	△67
投資その他の資産合計	49,549	58,203
固定資産合計	81,616	90,066
資産合計	254,246	258,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※5 118,191	※2, ※5 115,998
電子記録債務	※5 3,146	※5 3,309
リース債務	106	72
未払法人税等	1,376	1,961
賞与引当金	1,134	1,653
役員賞与引当金	34	17
返品調整引当金	104	106
その他	2,762	2,206
流動負債合計	126,857	125,326
固定負債		
長期借入金	30	30
リース債務	116	98
長期前受収益	12	11
繰延税金負債	9,301	10,170
その他	493	438
固定負債合計	9,954	10,748
負債合計	136,812	136,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,859	3,859
利益剰余金	87,710	88,784
自己株式	△2,508	△2,511
株主資本合計	92,061	93,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,253	25,203
退職給付に係る調整累計額	292	329
その他の包括利益累計額合計	21,546	25,532
非支配株主持分	3,825	3,968
純資産合計	117,433	122,634
負債純資産合計	254,246	258,708

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
売上高	224,751	223,265
売上原価	207,198	205,387
売上総利益	17,552	17,878
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	7,519	7,589
荷造運搬費	1,269	1,379
福利厚生費	1,619	1,667
減価償却費	822	751
貸倒引当金繰入額	—	△0
賞与引当金繰入額	1,617	1,653
役員賞与引当金繰入額	17	17
退職給付費用	455	352
その他	3,496	3,471
販売費及び一般管理費合計	16,820	16,881
営業利益	732	996
営業外収益		
受取利息	53	56
受取配当金	345	355
受取手数料	471	495
不動産賃貸料	90	91
持分法による投資利益	82	96
貸倒引当金戻入額	45	28
投資事業組合運用益	—	352
その他	77	56
営業外収益合計	1,165	1,531
営業外費用		
支払利息	1	2
貸倒引当金繰入額	—	109
その他	18	9
営業外費用合計	20	121
経常利益	1,878	2,407
特別利益		
固定資産売却益	※1 228	※1 0
投資有価証券売却益	—	1
投資損失引当金戻入額	—	51
投資事業組合持分払戻益	—	543
受取補償金	31	—
特別利益合計	260	595
特別損失		
固定資産売却損	※2 41	※2 0
固定資産除却損	※3 88	※3 0
減損損失	※4 152	※4 314
投資有価証券評価損	51	51
特別損失合計	334	366
税金等調整前中間純利益	1,804	2,635
法人税、住民税及び事業税	851	1,837
法人税等調整額	△290	△932
法人税等合計	560	905
中間純利益	1,243	1,730
非支配株主に帰属する中間純利益	47	70
親会社株主に帰属する中間純利益	1,195	1,660

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
中間純利益	1,243	1,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	4,039
退職給付に係る調整額	100	38
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	139	4,078
中間包括利益	1,383	5,808
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,304	5,646
非支配株主に係る中間包括利益	78	161

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	84,231	△2,505	88,585
当中間期変動額					
剰余金の配当			△482		△482
親会社株主に帰属する中間純利益			1,195		1,195
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	－	713	△1	711
当中間期末残高	3,000	3,859	84,944	△2,507	89,297

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,774	△88	17,685	3,575	109,845
当中間期変動額					
剰余金の配当					△482
親会社株主に帰属する中間純利益					1,195
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13	95	108	59	168
当中間期変動額合計	13	95	108	59	880
当中間期末残高	17,787	6	17,794	3,634	110,726

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	87,710	△2,508	92,061
当中間期変動額					
剰余金の配当			△585		△585
親会社株主に帰属する中間純利益			1,660		1,660
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,074	△2	1,072
当中間期末残高	3,000	3,859	88,784	△2,511	93,133

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,253	292	21,546	3,825	117,433
当中間期変動額					
剰余金の配当					△585
親会社株主に帰属する中間純利益					1,660
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,949	36	3,986	142	4,129
当中間期変動額合計	3,949	36	3,986	142	5,201
当中間期末残高	25,203	329	25,532	3,968	122,634

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,804	2,635
減価償却費	822	751
減損損失	152	314
退職給付に係る資産負債の増減	127	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	665	518
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	62
受取利息及び受取配当金	△399	△412
支払利息	1	2
持分法による投資損益 (△は益)	△82	△96
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	51
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△352
投資事業組合持分払戻損益 (△は益)	—	△543
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△127	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,452	4,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,266	△339
差入保証金の増減額 (△は増加)	80	37
その他の資産の増減額 (△は増加)	△312	317
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,004	△2,029
その他	△102	△607
小計	6,436	5,065
利息及び配当金の受取額	444	447
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△628	△1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,250	4,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	18
有形及び無形固定資産の取得による支出	△638	△893
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,906	7
投資有価証券の取得による支出	△474	△2,109
投資有価証券の売却による収入	2	1
貸付けによる支出	△427	△70
貸付金の回収による収入	149	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	517	△2,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,000
短期借入金の返済による支出	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△482	△585
非支配株主への配当金の支払額	△18	△19
リース債務の返済による支出	△135	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△638	△673
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,131	651
現金及び現金同等物の期首残高	30,786	37,946
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 36,918	※1 38,598

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数：6社

連結子会社は、(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)フォレストサービスの6社であります。

(2) 非連結子会社名

非連結子会社は、(株)ケンミン、(株)メディクリーン、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター、(株)ohana本舗、(株)ニチメン工業、(株)沖縄三和メディカル、(株)つええピー、(株)エフズクリエイト、(株)シंगाサナ・ウナギ・インドネシア、(株)けやき、(株)創健、ジェイシード(株)、(株)ネクスト、(株)西日本ジェネリック、重宝水産(株)、(株)エフズ農園、(株)オンダメディカル、(株)宮の陣薬局、(有)シバ薬局の23社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社23社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数：1社

(株)九州オープンラボラトリーズ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（(株)コア・クリエイトシステム他9社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

- ・その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。

③賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

⑤返品調整引当金

当中間連結会計期間の売上高に対して当中間連結会計期間末以降予想される返品に備えて、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表関係)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6億69百万円のうちの19百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」29百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」6億69百万円のうちの6億49百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」93億1百万円に含めて表示しております。これにより、総資産は6億49百万円減少しました。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,202百万円	20,431百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	69百万円	66百万円
土地	986 "	986 "
投資有価証券	1,305 "	1,672 "
定期預金	59 "	59 "
計	2,420百万円	2,785百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形及び買掛金	1,691百万円	2,040百万円
計	1,691百万円	2,040百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
うすき製薬(株)	0百万円	うすき製薬(株)	—百万円
(株)ケンミン	0 "	(株)ケンミン	0 "
(株)宮の陣薬局	168 "	(株)宮の陣薬局	161 "
(株)創健	3 "	(株)創健	— "
重宝水産(株)	50 "	重宝水産(株)	— "
計	222百万円	計	161百万円

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額の総額	21,200百万円	21,200百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	21,200百万円	21,200百万円

※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	163百万円	141百万円
電子記録債権	66 "	85 "
支払手形	129 "	91 "
電子記録債務	627 "	653 "

(中間連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	228百万円	0百万円
計	228百万円	0百万円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
土地	41百万円	－百万円
その他	－百万円	0百万円
計	41百万円	0百万円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	69百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	10 "	－ "
その他 (有形固定資産)	0 "	0 "
その他 (無形固定資産)	7 "	0 "
計	88百万円	0百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県山口市事業所等7カ所	事業用資産	建物等	152

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

- ・事業用資産152（内、建物及び構築物127、機械装置及び運搬具0、土地0、リース資産2、その他（有形固定資産）20、その他（無形固定資産）1）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県呉市事業所等7カ所	事業用資産	建物等	314

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

- ・事業用資産314（内、建物及び構築物222、土地82、その他（有形固定資産）9）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式(注)	2,753	1	—	2,754
合計	2,753	1	—	2,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	482	14	平成29年3月31日	平成29年6月9日

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式(注)	2,756	2	—	2,759
合計	2,756	2	—	2,759

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	585	17	平成30年3月31日	平成30年6月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	38,991百万円	40,656百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,073 "	△2,058 "
現金及び現金同等物	36,918百万円	38,598百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年以内	78	78
1年超	3,107	3,068
合計	3,185	3,146

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	40,022	40,022	—
(2) 受取手形及び売掛金	96,252	96,252	—
(3) 有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券	40,911	40,930	19
資産計	177,187	177,206	19
(1) 支払手形及び買掛金	118,191	118,191	—
負債計	118,191	118,191	—

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	40,656	40,656	—
(2) 受取手形及び売掛金	91,522	91,522	—
(3) 有価証券	200	200	—
(4) 投資有価証券	49,186	49,161	△24
資産計	181,565	181,541	△24
(1) 支払手形及び買掛金	115,998	115,998	—
負債計	115,998	115,998	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券 (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、電子記録債権、長期貸付金については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、電子記録債務、リース債務、長期借入金については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式等(*1)	3,871	4,242
組合出資金(*2)	6	6

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) その他	2,000	2,059	59
	小計	2,000	2,059	59
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) その他	1,400	1,359	△40
	小計	1,400	1,359	△40
合計		3,400	3,419	19

当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) その他	2,000	2,044	44
	小計	2,000	2,044	44
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) その他	2,400	2,330	△69
	小計	2,400	2,330	△69
合計		4,400	4,375	△24

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,536	5,187	29,348
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,974	973	2,000
	小計	37,511	6,161	31,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		37,511	6,161	31,349

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,871百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額6百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,126	5,730	36,396
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,955	1,068	886
	小計	44,081	6,798	37,282
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	705	806	△101
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	200	200	—
	小計	905	1,006	△101
合計		44,986	7,805	37,181

(注) 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額4,242百万円）及び組合出資金の一部（中間連結貸借対照表計上額6百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	207	100	—

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1	1	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について51百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式51百万円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について51百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式51百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価評価されていない非上場株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価額よりも50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、原則として回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医療用医薬品、一般用医薬品、動物用医薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1 株当たり純資産額	3,297.76円	3,444.88円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	117,433	122,634
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	3,825	3,968
(うち非支配株主持分 (百万 円))	(3,825)	(3,968)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	113,607	118,666
1 株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末 (期末) の普通株 式の数 (千株)	34,449	34,446

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	34.71円	48.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (百万円)	1,195	1,660
普通株主に帰属しない金額 (百万 円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する中間純利益金額 (百万円)	1,195	1,660
普通株式の期中平均株式数 (千 株)	34,452	34,448

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853	1,874
預け金	5,014	6,057
未収入金	110	116
短期貸付金	70	—
1年内回収予定の長期貸付金	134	32
未収収益	12	18
仮払金	0	0
貯蔵品	2	2
前払費用	4	8
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,200	8,110
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6	6
工具、器具及び備品（純額）	47	39
土地	1,447	1,447
有形固定資産合計	1,501	1,493
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	103	83
ソフトウェア仮勘定	—	0
無形固定資産合計	106	86
投資その他の資産		
投資有価証券	3,931	4,979
関係会社株式	53,995	53,954
長期貸付金	1,457	1,581
長期前払費用	3	1
敷金	63	60
保険積立金	499	499
前払年金費用	12	9
繰延税金資産	18	7
貸倒引当金	△271	△381
投資損失引当金	△51	—
投資その他の資産合計	59,660	60,713
固定資産合計	61,268	62,293
資産合計	68,469	70,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	17	37
未払法人税等	31	26
未払消費税等	18	13
未払費用	73	55
預り金	11,064	13,069
賞与引当金	18	29
役員賞与引当金	8	5
流動負債合計	11,232	13,235
固定負債		
長期預り保証金	100	100
長期末払金	105	105
固定負債合計	205	205
負債合計	11,437	13,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	2,151	2,151
その他資本剰余金	52,759	52,759
資本剰余金合計	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,577	1,478
利益剰余金合計	1,577	1,478
自己株式	△2,508	△2,511
株主資本合計	56,978	56,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	86
評価・換算差額等合計	53	86
純資産合計	57,032	56,963
負債純資産合計	68,469	70,404

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
売上高	1,004	993
売上総利益	1,004	993
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	183	178
福利厚生費	45	44
賞与引当金繰入額	29	29
役員賞与引当金繰入額	4	5
退職給付費用	11	11
不動産賃借料	53	54
支払手数料	17	18
租税公課	26	28
減価償却費	※1 30	※1 30
その他	140	129
販売費及び一般管理費合計	542	528
営業利益	461	464
営業外収益		
受取利息	7	7
有価証券利息	39	44
受取配当金	48	44
受取地代家賃	76	73
その他	7	6
営業外収益合計	179	176
営業外費用		
支払利息	30	31
貸倒引当金繰入額	4	109
雑損失	0	0
営業外費用合計	35	140
経常利益	605	500
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	51
特別利益合計	—	51
特別損失		
固定資産除却損	0	—
関係会社株式評価損	—	51
特別損失合計	0	51
税引前中間純利益	605	500
法人税、住民税及び事業税	15	16
法人税等調整額	△6	△3
法人税等合計	8	13
中間純利益	597	486

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,495
当中間期変動額					
剰余金の配当					△482
中間純利益					597
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	115
当中間期末残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,610

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,505	56,900	79	79	56,979
当中間期変動額					
剰余金の配当		△482			△482
中間純利益		597			597
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△5	△5	△5
当中間期変動額合計	△1	113	△5	△5	107
当中間期末残高	△2,507	57,014	73	73	57,087

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,577
当中間期変動額					
剰余金の配当					△585
中間純利益					486
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△98
当中間期末残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,478

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,508	56,978	53	53	57,032
当中間期変動額					
剰余金の配当		△585			△585
中間純利益		486			486
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			33	33	33
当中間期変動額合計	△2	△101	33	33	△68
当中間期末残高	△2,511	56,877	86	86	56,963

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表関係)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」13百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」18百万円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当中間会計期間 (平成30年9月30日)
うすき製薬(株)	0百万円	うすき製薬(株)	－百万円
株創健	3 "	株創健	－ "
計	3百万円	計	－百万円

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	8百万円	8百万円
無形固定資産	21 "	21 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式53,537百万円、関連会社株式458百万円、計53,995百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式53,486百万円、関連会社株式468百万円、計53,954百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月25日 九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月15日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞 閑 孝 也 ㊞

公認会計士 大 石 聡 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月15日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞 閑 孝 也 ㊞

公認会計士 大 石 聡 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

